

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成14年 5 月
(第 1 回訂正分)

シミック株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成14年5月31日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成14年5月23日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集80,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し20,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成14年5月31日開催の取締役会において決議したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には~~~~を付し、ゴシック体で表記しております。(ただし「第二部 企業情報 第5 経理の状況」については~~~~~を省略し、明朝体で表記してあります。)

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

< 欄外注記の訂正 >

注記削除

2. 募集の方法

平成14年6月10日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成14年5月31日開催の取締役会において決定された発行価額(14,450円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「1,292,000,000円」を「1,156,000,000円」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「646,000,000円」を「578,000,000円」に訂正

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「1,292,000,000円」を「1,156,000,000円」に訂正

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「646,000,000円」を「578,000,000円」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

2. 資本組入額の総額は、平成14年5月31日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

3. 仮条件(17,000円~20,000円)の平均価格(18,500円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,480,000,000円となります。

3. 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

< 欄内の数値の訂正 >

「発行価額」の欄：「未定(注)3。」を「14,450円」に訂正

「資本組入額」の欄：「未定(注)3。」を「7,225円」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 仮条件は、17,000円以上20,000円以下の価格といたします。仮条件の決定にあたっては、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容の類似性が高い公開会社の株価との比較、並びに価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見を勘案いたしました。また、これらの他にも、現在のマーケット環境等の状況及び最近の新規公開株のマーケットによる評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を検討いたしております。この結果、仮条件は、17,000円から20,000円の範囲が妥当であると判断いたしました。
当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成14年6月10日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
需要申告の受け付けに当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
3. 引受価額が発行価額（14,450円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
4. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成14年6月1日に公告する予定の発行価額（14,450円）及び平成14年6月10日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 新株式に対する配当起算日は、平成14年4月1日といたします。

(注)3.の全文削除

4. 株式の引受け

< 欄内の数値の訂正 >

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「メリルリンチ日本証券株式会社33,000株、東京三菱証券株式会社35,000株、新光証券株式会社5,000株、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社3,000株、いちよし証券株式会社2,000株、UFJキャピタルマーケット証券株式会社2,000株」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 上記引受人と発行価格決定日（平成14年6月10日）に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数の内1,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。
3. UFJキャピタルマーケット証券株式会社は、平成14年6月1日付けをもってつばさ証券株式会社と合併し、UFJつばさ証券株式会社に商号を変更する予定であります。

(注)1.の全文削除

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額」の欄：「1,413,600,000円」を「1,376,400,000円」に訂正
「差引手取概算額」の欄：「1,360,600,000円」を「1,323,400,000円」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件（17,000円～20,000円）の平均価格（18,500円）を基礎として算出した見込額であります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額 金1,323,400千円については、金600,000千円を借入金の返済に、金300,000千円を人材教育のための設備投資に、金100,000千円をIT設備投資に充当し、残額につきましては、今後の事業展開の拡大に備え、当面の間、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「380,000,000円」を「370,000,000円」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額」の欄：「380,000,000円」を「370,000,000円」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

売出価額の総額は、仮条件（17,000円～20,000円）の平均価格（18,500円）で算出した見込額であります。

（注）1.の番号及び2.の全文削除

第二部 企業情報

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資額は、78,686千円で、その主な内容は、大阪支社の増床に伴う建物附属設備の購入及び業容拡大による事務用機器の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 提出会社の状況

5. 役員の状況

< 欄内の記載の訂正 >

「常務取締役 市川宏司」の「略歴」の欄：「平成13年5月 シミックコリア 代表理事就任（現任）」を「平成13年5月 シミックコリア 代表理事就任」に訂正

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(2) その他

連結ベースの最近の経営成績及び財政状態の概況

平成14年5月27日開催の取締役会において承認された当中間連結会計期間（自平成13年10月1日至平成14年3月31日）の中間連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			
流動資産			%
1. 現金及び預金		2,055,488	
2. 売掛金		1,186,737	
3. たな卸資産		294,673	
4. その他		111,977	
流動資産合計		3,648,877	85.5
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 器具備品		140,246	
(2) その他		118,010	6.0
2. 無形固定資産		94,012	2.2
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金保証金		218,272	
(2) その他		50,683	6.3
固定資産合計		621,224	14.5
資産合計		4,270,101	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		75,188	
2. 短期借入金		687,113	
3. 未払法人税等		251,269	
4. 未払費用		308,368	
5. 前受金		273,553	
6. その他		191,670	
流動負債合計		1,787,164	41.9
固定負債			
1. 長期借入金		583,785	
2. 退職給付引当金		90,831	
固定負債合計		674,616	15.8
負債合計		2,461,781	57.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		16	0.0
(資本の部)			
資本金		638,060	14.9
資本準備金		551,370	12.9
連結剰余金		617,383	14.5
為替換算調整勘定		1,490	0.0
資本合計		1,808,304	42.3
負債、少数株主持分及び資本合計		4,270,101	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		
	〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額		百分比
			%
売上高		3,009,629	100.0
売上原価		2,045,579	68.0
売上総利益		964,049	32.0
販売費及び一般管理費 1,2		605,000	20.1
営業利益		359,049	11.9
営業外収益			
1. 受取利息	279		
2. 受取手数料	2,454		
3. 受取賃貸料	1,876		
4. 為替差益	4,180		
5. その他の営業外収益	1,103	9,894	0.3
営業外費用			
1. 支払利息	10,543		
2. その他の営業外費用	1,018	11,561	0.3
経常利益		357,382	11.9
特別損失			
1. 固定資産除却損 3	2,528	2,528	0.1
税金等調整前中間純利益		354,854	11.8
法人税、住民税及び事業税	250,361		
法人税等調整額	50,178	200,183	6.7
少数株主損失		91	0.0
中間純利益		154,762	5.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	
	〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
連結剰余金期首残高		509,492
連結剰余金減少高		
1. 配当金	37,871	
2. 取締役賞与金	9,000	46,871
中間純利益		154,762
連結剰余金中間期末残高		617,383

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		[自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日]
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		354,854
減価償却費		42,637
受取利息及び配当金		279
支払利息		10,543
為替差損益		3,229
退職給付引当金増加額		13,246
有形固定資産除却損		2,528
売上債権の増加額		166,620
たな卸資産の増加額		6,172
仕入債務の減少額		55,628
未払費用の増加額		42,613
前受金の増加額		28,063
預り金の減少額		398
その他の流動資産の減少額		28,485
その他の流動負債の増加額		41,582
小計		332,225
利息及び配当金の受取額		532
利息の支払額		8,863
法人税等の支払額		202,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		10,600
定期預金の払戻による収入		905,900
有形固定資産の取得による支出		71,156
無形固定資産の取得による支出		7,489
無形固定資産の売却による収入		64
敷金保証金の払込による支出		103,759
敷金保証金の返金による収入		53,045
その他投資等の減少額		1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		767,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの減少額		123,798
長期借入れによる収入		666,000
長期借入金の返済による支出		385,709
配当金の支払額		37,871
取締役賞与金の支払による支出		9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		644
現金及び現金同等物の増加額		999,422
現金及び現金同等物の期首残高		1,044,966
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,044,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>シミックシーアールシー(株)</p> <p>(株)シミックシーエスオー</p> <p>シミックコリア</p> <p>(株)シミック・ピーエス</p> <p>(株)シーアイエムは、平成13年9月21日に(株)シミックシーエスオーに商号を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支払時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の貸倒引当金残高はありません。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を判断することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	211,563千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	
役員報酬	71,221千円
給与手当	217,090
退職給付費用	3,820
消耗品費	26,733
派遣社員費	28,455
賃借料	72,621
2 他費目振替高7,200千円が含まれております。 これは、経営管理業務(複合費)等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び建物附属設備	2,528千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,055,488千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,100
現金及び現金同等物	<u>2,044,388</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
器具備品	86,242	41,762	44,480
無形固定資産	27,260	6,929	20,331
合計	113,503	48,691	64,812
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			28,127千円
1年超			39,120
合計			67,247
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,381千円
減価償却費相当額			13,963
支払利息相当額			1,726
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年 3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	5

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期末(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	100,000	13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

CRO事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額の占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	3,046円33銭
1株当たり中間純利益	260円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 平成14年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕	
該当事項はありません。	

2. 財務諸表等

(3) その他

提出会社の最近の経営成績及び財政状態の概況

平成14年5月27日開催の取締役会において承認された第18期中間会計期間（自平成13年10月1日至平成14年3月31日）の中間財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり中間監査報告書は受領していません。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

（単位：千円）

科 目	期 別	第18期中間会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		1,801,447	
2. 売掛金		886,019	
3. たな卸資産		294,396	
4. 未収入金		119,300	
5. その他		102,169	
流動資産合計		3,203,334	80.1
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 器具備品		123,127	
(2) その他		105,500	
計		228,628	
2. 無形固定資産		91,476	
3. 投資その他の資産		474,255	
固定資産合計		794,361	19.9
資産合計		3,997,696	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期中間会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 買掛金		53,251	
2. 短期借入金		300,202	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		378,907	
4. 未払法人税等		168,417	
5. 未払費用		220,184	
6. 前受金		264,281	
7. その他	2	171,855	
流動負債合計		1,557,100	38.9
固定負債			
1. 長期借入金		571,789	
2. 退職給付引当金		71,353	
固定負債合計		643,142	16.1
負債合計		2,200,243	55.0
(資本の部)			
資本金		638,060	16.0
資本準備金		551,370	13.8
利益準備金		17,700	0.4
その他の剰余金			
1. 任意積立金		390,000	
2. 中間未処分利益		200,323	
その他の剰余金合計		590,323	14.8
資本合計		1,797,453	45.0
負債資本合計		3,997,696	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期中間会計期間	
		〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	百 分 比
			%
売上高		2,115,849	100.0
売上原価		1,522,856	72.0
売上総利益		592,993	28.0
販売費及び一般管理費	1	319,880	15.1
営業利益		273,112	12.9
営業外収益			
1. 受取利息		1,096	
2. 受取手数料		2,254	
3. 受取賃貸料		1,172	
4. 為替差益		1,317	
5. その他の営業外収益		904	
		6,745	0.3
営業外費用			
1. 支払利息		10,548	
2. その他の営業外費用		974	
		11,522	0.5
経常利益		268,335	12.7
税引前中間純利益		268,335	12.7
法人税、住民税及び事業税		167,688	
法人税等調整額		33,512	
		134,176	6.4
中間純利益		134,159	6.3
前期繰越利益		66,163	
中間未処分利益		200,323	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第18期中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>

期 別 項 目	第18期中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間期の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p>

期 別 項 目	第18期中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>個別取引ごとに、有効性を判断することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	第18期中間会計期間末 (平成14年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	199,264千円
2 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	第18期中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1 他費目振替高	<p>他費目振替高136,967千円が含まれております。</p> <p>これは、経営管理業務(複合費)等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p>
2 減価償却実施額	<p>有形固定資産 27,520千円</p> <p>無形固定資産 8,132</p>

(リース取引関係)

第18期中間会計期間
〔自 平成13年10月 1日〕
〔至 平成14年 3月31日〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円
器具備品	69,026	38,368	30,658
無形固定資産	4,236	1,680	2,555
合 計	73,263	40,049	33,214

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	18,364千円
1年超	16,688
合計	35,053

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,877千円
減価償却費相当額	8,933
支払利息相当額	941

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第18期中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第18期中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	3,028円05銭
1株当たり中間純利益	226円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 平成14年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

第18期中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第18期中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
該当事項はありません。	

第6 提出会社の株式事務の概要

< 欄内の記載の訂正 >

「株式の名義書換え」の「取次所」の欄：「安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店」を「みずほアセット
信託銀行株式会社 本店及び全国各支店」に訂正

「単元未満株式の買取り」の「取次所」の欄：「安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店」を「みずほア
セット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店」に訂正